

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月20日

会社名 日本アンテナ株式会社

登録銘柄

コード番号 6930

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippon-antenna.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 瀧澤 一郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 田中 憲二

TEL (03) 3893-5221

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	26,757	0.4	1,515	8.5	1,424	12.6
15年3月期	26,648	12.1	1,397	43.5	1,264	51.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	783	37.5	54.81	-	3.9	5.1	5.3
15年3月期	569	46.4	37.77	-	2.9	4.6	4.7

(注) 期中平均株式数 16年3月期 13,742,186株 15年3月期 14,229,568株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	年間			
16年3月期	円 銭 21.00	円 銭 -	円 銭 21.00	百万円 286	% 38.3	% 1.4
15年3月期	円 銭 21.00	円 銭 -	円 銭 21.00	百万円 291	% 51.1	% 1.5

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 記念配当0円00銭、特別配当0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	28,694	20,333	70.9	1,486.80
15年3月期	27,399	19,849	72.4	1,431.86

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 13,655,206株 15年3月期 13,862,546株
 期末自己株式数 16年3月期 644,794株 15年3月期 437,454株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,760	315	170	-	-	-
通期	27,500	1,650	900	-	21.00	21.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円91銭

上記の業績予想は、現時点における情報に基づき作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

貸 借 対 照 表

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期		当 期		増 減	
	平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	6,406,165		5,706,011		700,153	
受取手形	1,788,204		1,810,137		21,933	
売掛金	6,775,157		7,668,773		893,616	
製成品	2,416,279		2,203,489		212,790	
材品	456,779		480,147		23,367	
仕掛品	344,308		484,503		140,194	
未成工事支出金	908,504		485,936		422,568	
未収入金	1,462,054		1,880,438		418,383	
繰延税金資産	222,817		305,685		82,868	
その他の資産	63,002		102,564		39,562	
貸倒引当金	13,114		25,122		12,008	
流動資産合計	20,830,158	76.0	21,102,564	73.5	272,406	1.3
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,859,630		1,751,816		107,814	
構築物	70,648		63,420		7,227	
機械装置	617,370		514,959		102,410	
車両運搬具	83,524		74,801		8,723	
工具器具備品	736,453		746,297		9,843	
土地	869,866		951,926		82,059	
建設仮勘定	-		127,955		127,955	
計	4,237,494	15.5	4,231,177	14.8	6,316	0.1
無形固定資産						
ソフトウェア	99,801		82,642		17,158	
電話加入権	22,313		22,313		-	
その他の	923		643		280	
計	123,038	0.4	105,599	0.4	17,438	14.2
投資その他の資産						
投資有価証券	432,264		769,972		337,707	
関係会社株式	1,214,912		2,019,266		804,353	
長期貸付金	15,000		13,994		1,005	
差入保証金	156,913		144,061		12,852	
破産更生債権等	103,121		17,285		85,836	
繰延税金資産	353,721		255,660		98,061	
その他の	30,587		47,602		17,014	
貸倒引当金	97,924		13,042		84,882	
計	2,208,598	8.1	3,254,801	11.3	1,046,203	47.4
固定資産合計	6,569,130	24.0	7,591,578	26.5	1,022,447	15.6
資産合計	27,399,289	100.0	28,694,143	100.0	1,294,853	4.7

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期		当 期		増 減	
	平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	2,523,428		2,813,984		290,555	
買掛金	1,768,847		2,059,860		291,013	
工事未払金	812,309		952,488		140,178	
未払金	464,762		423,300		41,462	
未払法人税等	247,608		420,634		173,025	
未払費用	69,615		137,475		67,859	
前受入金	17,112		41,788		24,675	
未成工事受入金	301,214		30,708		270,505	
預り金	22,534		20,445		2,089	
設備支払手形	57,374		34,402		22,972	
賞与引当金	512,337		528,894		16,557	
その他	2,183		-		2,183	
流動負債合計	6,799,328	24.9	7,463,981	26.0	664,652	9.8
固定負債						
退職給付引当金	472,575		601,831		129,256	
役員退職慰労引当金	270,280		287,490		17,210	
その他	7,836		7,836		-	
固定負債合計	750,691	2.7	897,157	3.1	146,466	19.5
負債合計	7,550,019	27.6	8,361,138	29.1	811,118	10.7
(資本の部)						
資本金	4,673,616	17.0	4,673,616	16.3	-	-
資本剰余金						
資本準備金	6,318,554	23.0	6,318,554	22.0	-	-
利益剰余金						
利益準備金	407,894		407,894		-	
任意積立金	7,720,000		7,920,000		200,000	
当期末処分利益	1,076,048		1,336,209		260,160	
利益剰余金合計	9,203,942	33.6	9,664,103	33.7	460,160	5.0
その他有価証券評価差額金	16,951	0.1	228,624	0.8	211,672	1,248.7
自己株式	363,794	1.3	551,892	1.9	188,098	51.7
資本合計	19,849,269	72.4	20,333,004	70.9	483,735	2.4
負債・資本合計	27,399,289	100.0	28,694,143	100.0	1,294,853	4.7

損 益 計 算 書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
		%		%		%
. 売 上 高	26,648,756	100.0	26,757,575	100.0	108,819	0.4
. 売 上 原 価	20,149,894	75.6	20,004,494	74.8	145,400	0.7
. 売 上 総 利 益	6,498,861	24.4	6,753,080	25.2	254,219	3.9
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,101,434	19.2	5,237,263	19.6	135,828	2.7
. 営 業 利 益	1,397,426	5.2	1,515,817	5.6	118,391	8.5
. 営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	33,583		10,349		23,233	
そ の 他	67,803		61,388		6,414	
計	101,387	0.4	71,738	0.3	29,648	29.2
. 営 業 外 費 用						
為 替 差 損	174,484		97,152		77,331	
そ の 他	59,409		66,261		6,851	
計	233,894	0.9	163,413	0.6	70,480	30.1
. 経 常 利 益	1,264,919	4.7	1,424,142	5.3	159,223	12.6
. 特 別 利 益						
子 会 社 株 式 受 贈 益	20,582		-	-	20,582	-
. 特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	30,216		20,171		10,044	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	12,400		-		12,400	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	102,659		20,382		82,276	
計	145,275	0.5	40,554	0.1	104,721	72.1
税 引 前 当 期 純 利 益	1,140,226	4.3	1,383,587	5.2	243,361	21.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	650,035	2.5	729,939	2.8	79,904	12.3
法 人 税 等 調 整 額	79,780	0.3	130,026	0.5	50,246	63.0
計	570,255	2.1	599,913	2.3	29,658	5.2
当 期 純 利 益	569,970	2.1	783,674	2.9	213,703	37.5
前 期 繰 越 利 益	506,077		552,534		46,457	
当 期 末 処 分 利 益	1,076,048		1,336,209		260,160	

利 益 処 分 案

(単位：千円未満切り捨て)

適 要	前 期 (平成 15 年 3 月期)	当 期 (平成 16 年 3 月期)
当 期 未 処 分 利 益	1,076,048	1,336,209
これを次の通り処分いたします。		
利 益 配 当 金	291,113 (1 株につき 21 円)	286,759 (1 株につき 21 円)
取 締 役 賞 与 金	30,400	28,900
監 査 役 賞 与 金	2,000	1,500
別 途 積 立 金	200,000	500,000
次 期 繰 越 利 益	552,534	519,049

【重要な会計方針】

	前期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品.....総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、移動平均法に基づく原価法 材料.....移動平均法に基づく原価法 仕掛品.....総平均法に基づく原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法 未成工事支出金...個別法に基づく原価法	製品.....同左 材料.....同左 仕掛品.....同左 貯蔵品.....同左 未成工事支出金...同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用.....定額法	有形固定資産.....同左 無形固定資産.....同左 長期前払費用.....同左

	前期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
4.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

	前期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	

注記事項

【貸借対照表関係】

前期 (平成15年3月31日現在)		当期 (平成16年3月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,473,583千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,928,440千円
2. 担保に供している資産		2. 担保に供している資産	
定期預金	1,286千円	定期預金	12,889千円
上記に対する債務 預り金	1,147		
3. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。		3. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。	
売掛金	1,285,767千円	売掛金	1,567,261千円
未収入金	453,103	未収入金	803,988
買掛金	380,857	買掛金	425,686
4. 会社が発行する株式の総数	30,000千株	4. 会社が発行する株式の総数	30,000千株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとしております。		ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとしております。	
発行済株式総数 普通株式	14,300千株	発行済株式総数 普通株式	14,300千株
5. 受取手形割引高 普通株式	60,062千円	5. 受取手形割引高 普通株式	60,112千円
6. 自己株式		6. 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式437,454株であります。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式644,794株であります。	
7. 商法290条第1項6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は16,951千円であります。		7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は228,624千円であります。	

【損益計算書関係】

前期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
<p>1. 受取利息には関係会社からのものが7,547千円含まれています。</p> <p>2. 受取配当金・家賃収入には関係会社からのものが、それぞれ20,000千円、3,834千円含まれております。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,215,398千円</p> <p>4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工具器具備品の除却 19,947千円</p> <p>(2) 建物・機械装置の除却・売却 8,823</p> <p>(3) 車両運搬具の除却・売却 1,445</p>	<p>1.</p> <p>2. 受取配当金には関係会社からのものが5,000千円含まれております。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,371,461千円</p> <p>4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工具器具備品の除却・売却 13,867千円</p> <p>(2) 建物・機械装置の除却 4,552</p> <p>(3) 車両運搬具の除却・売却 1,751</p>

【有価証券関係】

子会社株式で時価のあるものはありません。

【税効果会計関係】

前期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 20,198	未払事業税 40,129
賞与引当金繰入超過額 177,651	賞与引当金繰入超過額 215,207
退職給付引当金 170,037	退職給付引当金 232,168
役員退職慰労引当金 109,976	役員退職慰労引当金 116,979
貸倒引当金 20,455	貸倒引当金 3,684
ゴルフ会員権評価損 42,544	ゴルフ会員権評価損 42,056
一括償却資産償却超過額 21,057	一括償却資産償却超過額 17,394
投資有価証券評価損 7,201	投資有価証券評価損 7,201
その他 19,045	未払社会保険料 26,900
計 588,168	その他 16,470
繰延税金負債	計 718,194
その他有価証券評価差額金 11,629	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 576,538	その他有価証券評価差額金 156,849
	繰延税金資産の純額 561,345

【1株当たり情報】

前期		当期	
1株当たり純資産額	1,431円86銭	1株当たり純資産額	1,486円80銭
1株当たり当期純利益	37円77銭	1株当たり当期純利益	54円81銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合の（1株当たり情報）については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,431円86銭</p> <p>1株当たり当期純利益 40円05銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期	当期
当期純利益（千円）	569,970	783,674
普通株主に帰属しない金額（千円）	32,400	30,400
（うち利益処分による役員賞与金）	(32,400)	(30,400)
普通株式に係る当期純利益（千円）	537,570	753,274
期中平均株式数（株）	14,229,568	13,742,186

【役員の変動】

（平成16年6月29日付）

退任予定取締役 専務取締役 酒井 達雄